

# 平成21年度(第11期)決算について

平成22年5月14日

東日本電信電話株式会社

# 1. 損益及び設備投資の状況

- 営業収益の減▲243億円に対し、営業費用の減▲352億円により、営業利益は対前年+109億円増の476億円となり、減収増益。
- 当期純利益は、前期に大幅な不動産売却益の計上があったため、対前年▲270億円減の505億円。
- 設備投資は、NGNを積極的に展開する一方、既存IP網投資の減と投資効率化を進めたことにより、対前年▲142億円減の4,548億円。

(単位:億円)

項 目	前 期 (H20年度)	当 期 (H21年度)	増 減 額
営 業 収 益	19,529	<b>19,286</b>	▲ 243
営 業 費 用	19,162	<b>18,810</b>	▲ 352
営 業 利 益	366	<b>476</b>	+ 109
経 常 利 益	653	<b>717</b>	+ 63
特 別 損 益	575	<b>98</b>	▲ 477
当 期 純 利 益	775	<b>505</b>	▲ 270
設 備 投 資 額	4,690	<b>4,548</b>	▲ 142

## 2. 次期業績予想

- H21年度の年金資産運用が好転したことに伴う数理計算差異影響、条件不利地域における地域通信基盤整備事業の受注等を反映し、営業利益については、H22年度事業計画認可申請時(H22.3.1)から+100億円修正し、550億円。
- 前年に引き続き増益(対前年+73億円)を目指す。

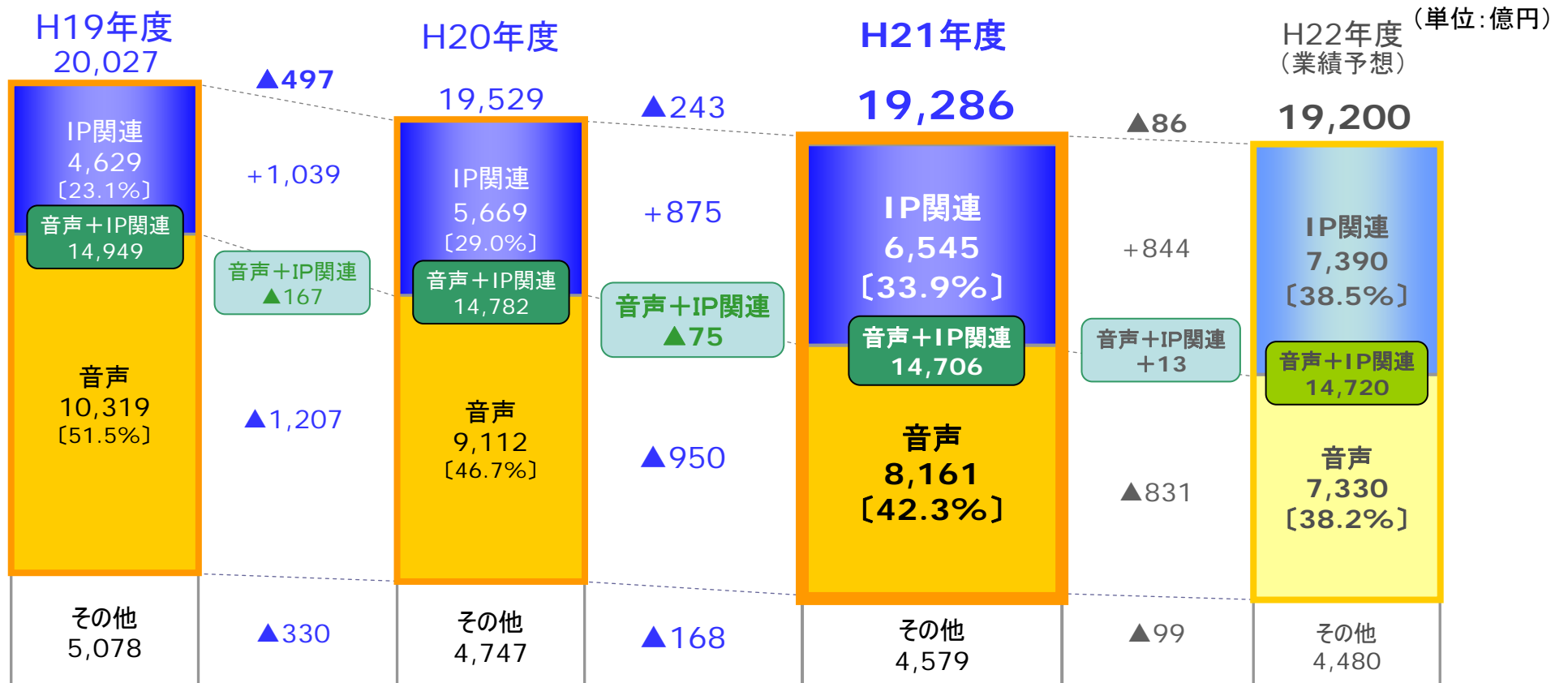
(単位:億円)

項 目	H21年度	次期業績予想 H22年度 ※ 《 》内は認可申請時との差	増 減 額
営 業 収 益	19,286	19,200 《+100》	▲ 86
営 業 費 用	18,810	18,650 《± 0》	▲ 160
営 業 利 益	476	550 《+100》	+ 73
経 常 利 益	717	750 《+100》	+ 32
設備投資額	4,548	4,300 《± 0》	▲ 248

※ H22年度認可申請時(H22.3.1)から、営業収益については、その他収入を+100億円修正。  
また、営業費用については、人件費を▲70億円、経費を+80億円、減価償却費を▲10億円修正。

### 3. 営業収益の推移と収益構造の変化

- H21年度は、フレッツ光、ひかり電話、リモートサポート、ウイルスクリア契約数の増等に伴うIP関連収入※の増、音声収入、その他収入の減により、営業収益は、対前年▲243億円減の19,286億円。減収幅は縮小傾向にあり、「音声+IP関連収入」も対前年▲75億円減にまで減収幅が縮小。IP関連収入は6,545億円と、営業収益の3分の1(33.9%)を占めるまで拡大。
- H22年度は、更に減収を縮小させ、営業収益は、対前年▲86億円減の19,200億円を計画。IP関連収入(7,390億円)が音声収入(7,330億円)を初めて上まわり、「音声+IP関連収入」でも対前年+13億円増と、初めて増収に転換させることを目指す。

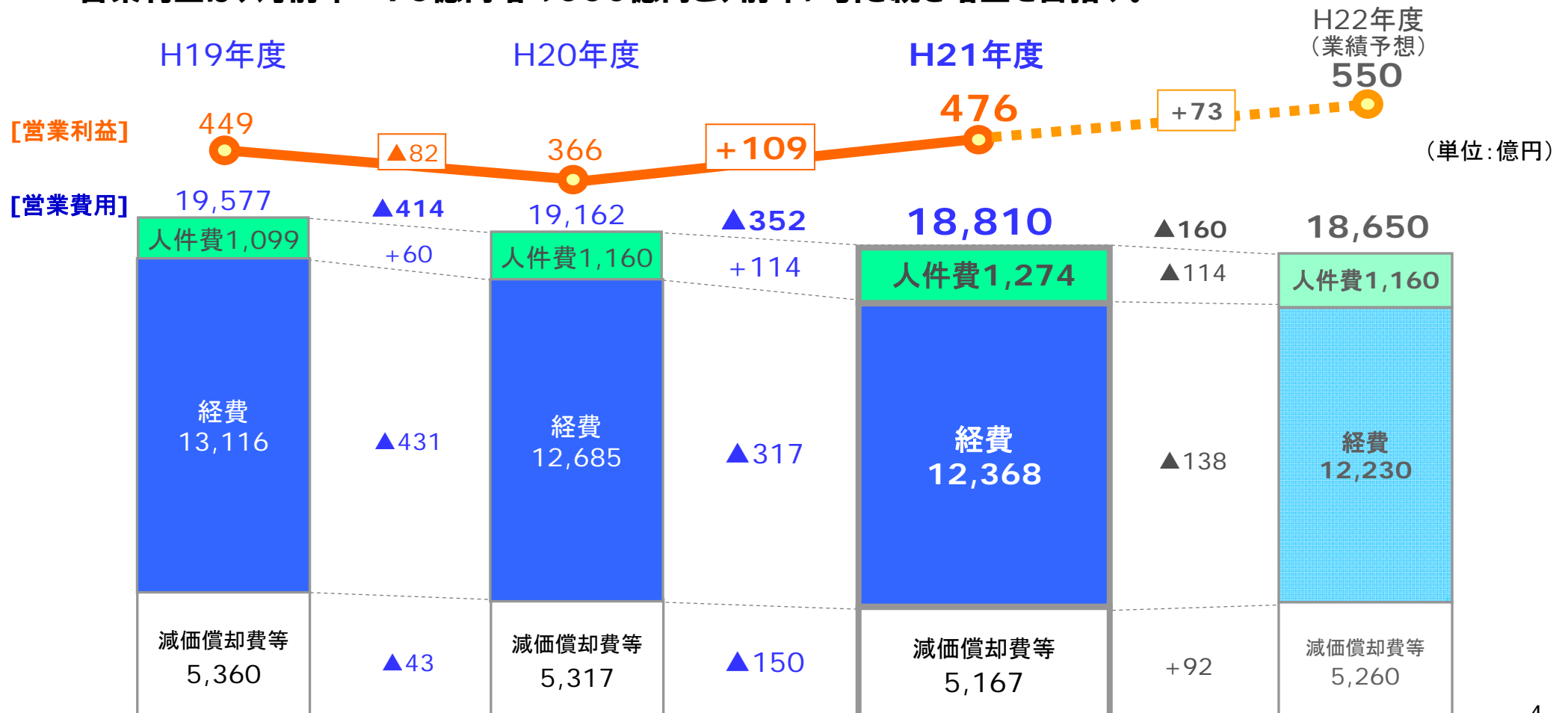


※ IP関連収入 : 従来のIP系収入に、附帯収入のうちのリモートサポート及びウイルスクリア収入を加算したもの

[ ]は営業収益に占める構成比

## 4. 営業費用と営業利益の推移

- H21年度の営業費用は、年金資産運用悪化に伴う数理計算差異の影響等による人件費の増はあるものの、継続的な経費削減の取り組み等により、対前年▲352億円減の18,810億円。  
営業利益は、対前年+109億円増の476億円と、減益傾向に歯止めをかけて増益に転換。
- H22年度の営業費用は、減価償却費等の増、附帯関連費用の増がある一方、数理計算差異影響による人件費の減の他、効率化による経費削減に努め、対前年▲160億円減の18,650億円を計画。  
営業利益は、対前年+73億円増の550億円と、前年に引き続き増益を目指す。



## 5. 主要サービスの契約数とARPUの推移

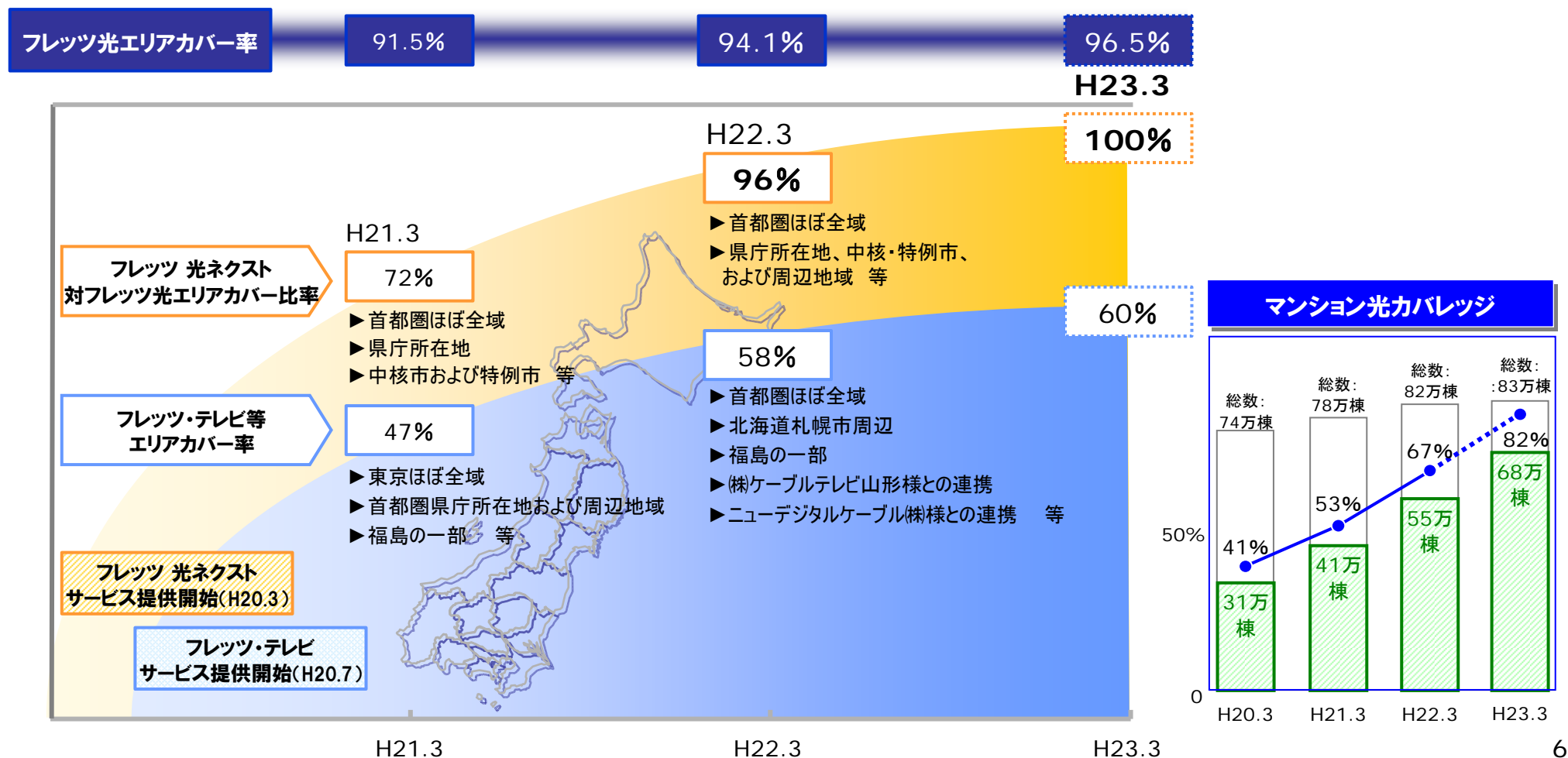
- H21年度のフレッツ光純増数は124万で年度末の契約数は753万。フレッツ 光ネクストは164万まで拡大。付加サービスは順調に契約数を伸ばし、リモートサポートサービスは150万、フレッツ・ウイルスクリアは100万契約を突破。この結果、フレッツ光ARPUは160円増の5,740円。
- H22年度は、更なる普及拡大と利活用促進に取り組み、フレッツ光は125万純増、付加サービスはH21年度純増を上回る純増とし、フレッツ光ARPUは5,890円とする計画。

主要サービス		H20年度		H21年度実績		H22年度計画	
	単位	契約数	純増数	契約数	純増数	契約数	純増数
フレッツ光	万契約	629	+133	<b>753</b>	<b>+124</b>	878	+125
	(再)フレッツ 光ネクスト	35	+35	<b>164</b>	<b>+129</b>	354	+190
付加サービス	万ch	425	+118	<b>542</b>	<b>+117</b>	662	+120
	万契約	77	+66	<b>156</b>	<b>+79</b>	236	+80
	万契約	68	+33	<b>102</b>	<b>+33</b>	142	+40
	万契約	7	+7	<b>24</b>	<b>+17</b>	72	+48
ビジネスイーサ ワイド	百契約	21	+21	<b>80</b>	<b>+60</b>	230	+150
フレッツ光ARPU		5,580		<b>5,740</b>		5,890	
(再)付加サービス		1,320		<b>1,450</b>		1,590	
固定電話総合ARPU		3,050		<b>2,980</b>		2,930	

※フレッツ・テレビのH21年度実績、H22年度計画には、「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン(H21.12より提供開始)」を含む

## 6. エリア拡大等に向けた取り組み

- フレッツ光エリアカバー率は、H21年度末で94.1%。H22年度は自治体様との連携により96.5%まで拡大する計画。
- NGNサービスであるフレッツ 光ネクストは、H20.3に商用スタート。積極的に提供エリア拡大に取り組み、H21年度末でフレッツ光エリアの96%まで拡大。H22年度末の100%達成を目指す。
- フレッツ・テレビ等は、CATV事業者様との連携を含めH21年度末で58%、H22年度末で60%まで提供エリアを拡大。
- マンションについては、光配線方式の活用により、H21年度末で67%、H22年度末で82%まで光カバレッジを拡大。



# (参考)光ブロードバンド拡大に向けたH21年度の取り組み

コンシューマ

## 光関連サービスの エリア拡大 ・サービス拡充等

- **フレッツ光提供エリアの拡大、光アクセスサービスの充実**
  - ・IRUの活用をはじめとしたフレッツ光のエリア展開(H21:IRU 24自治体様)
  - ・光配線方式を活用し、H21年度はマンション14万棟へ光を導入
  - ・最大通信速度が200Mbpsの「フレッツ 光ネクスト ハイスピードタイプ」の提供開始(H21.10)
- **光LINKシリーズの拡充**
  - ・「光LINK」シリーズとして、リビングPC「光BOX」の提供開始(H21.7)
- **フレッツ光メンバーズクラブの提供開始(H21.12)**
- **フレッツ・テレビのサービスの拡充、CATV事業者様との協業によるエリア拡大**
  - ・集合住宅向け「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」の提供開始(H21.12)

- ・株式会社ケーブルテレビ山形様との協業(H21.9)
- ・ニューデジタルケーブル株式会社様との協業(宮城県大崎市:H21.12)

ビジネス

## パートナー企業等 とのアライアンス

- **幅広い分野の事業者との連携**
  - ・「ALSOKホームセキュリティ×フレッツ光」(総合警備保障株式会社様)(H21.4)
  - ・遠隔テレビ電話相談サービス「ライフネット×フレッツ光」(ライフネット生命保険株式会社様)(H21.5)
  - ・「奉行 on フレッツ」(株式会社オービックビジネスコンサルタント様)(H21.7)
  - ・スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社様店舗での「フレッツ・スポット」の提供開始(H21.11)
  - ・「フレッツ・スポット コミュニティモデル」の提供(東京家政学院大学様、尚美学園大学様)

## 事業所向け サービスの充実

- **サービスプロバイダー向けメニューの提供**
  - ・なりすまし防止等、高セキュリティの情報流通実現に向けた「回線情報通知機能」の提供開始(H21.9)
  - ・中小ビジネス市場向けパッケージソフトのSaaS配信をサポートする「フレッツ・ソフト配信サービス」、有料情報サービス利用料を課金し、料金の回収を代行する「フレッツ・まとめて支払い」の提供開始(H21.12)
- **オフィス向けひかり電話サービスの拡充**
  - ・ひかり電話オフィスタイプに「グループ通話定額」を追加(H21.5)
  - ・事業所ユーザー向けIP電話サービス「ひかり電話オフィスA(エース)」の提供(H22.3)



# 7-1. 今後の取り組みについて(1)

- ゲーム機、電子書籍、ネットブック等、多様化する無線端末に対応し、宅内、外出先でシームレスなブロードバンド環境を実現可能な「光ポータブル(仮称)」を提供予定。
- また、ブロードバンド利用者の裾野拡大に向け、簡単操作で、様々な情報を複合的に提供するプラットフォーム端末「光iフレーム(仮称)」を提供予定。

## 多様化する無線端末への対応

「光ポータブル(仮称)」 H22.6月下旬提供予定

- ゲーム機、電子書籍、ネットブック等、多種多様な無線端末と光を接続
- 宅内では無線LANに接続、外出先ではフレッツ・スポット、3Gに自動接続するポケットサイズのコグニティブルータ
- 「光ポータブル(仮称)」+フレッツ・スポットで500円/月(予定)ワンコインでシームレスなブロードバンド環境を利用可能

モバイルデータ通信  
(3Gキャリア)

公衆無線LANエリア



最適なネットワークを自動選択・自動接続  
家から外へ持ち運べる

宅内



## ブロードバンド利用者の裾野拡大

「光iフレーム(仮称)」 H22秋提供予定

- 様々な情報を複合的に提供するプラットフォーム端末
- Android™※を採用し、タッチパネルで簡単操作
- 本端末と光のご利用により、お客様の生活をより楽しく・便利にするためのソリューションモデルをコンテンツ提供企業様に対し提案中



トライアル実施結果

- 人気コンテンツ
  - ニュース・天気・交通
  - レシピ
  - グルメ・地域情報
- 利用したいコンテンツ
  - ネットショッピング
  - ネットスーパー(電子チラシ)
  - 健康・医療情報
  - イベント・チケット予約
  - 防災情報

※“Android”はGoogle Incの商標または登録商標です 8

## 7-2. 今後の取り組みについて(2)

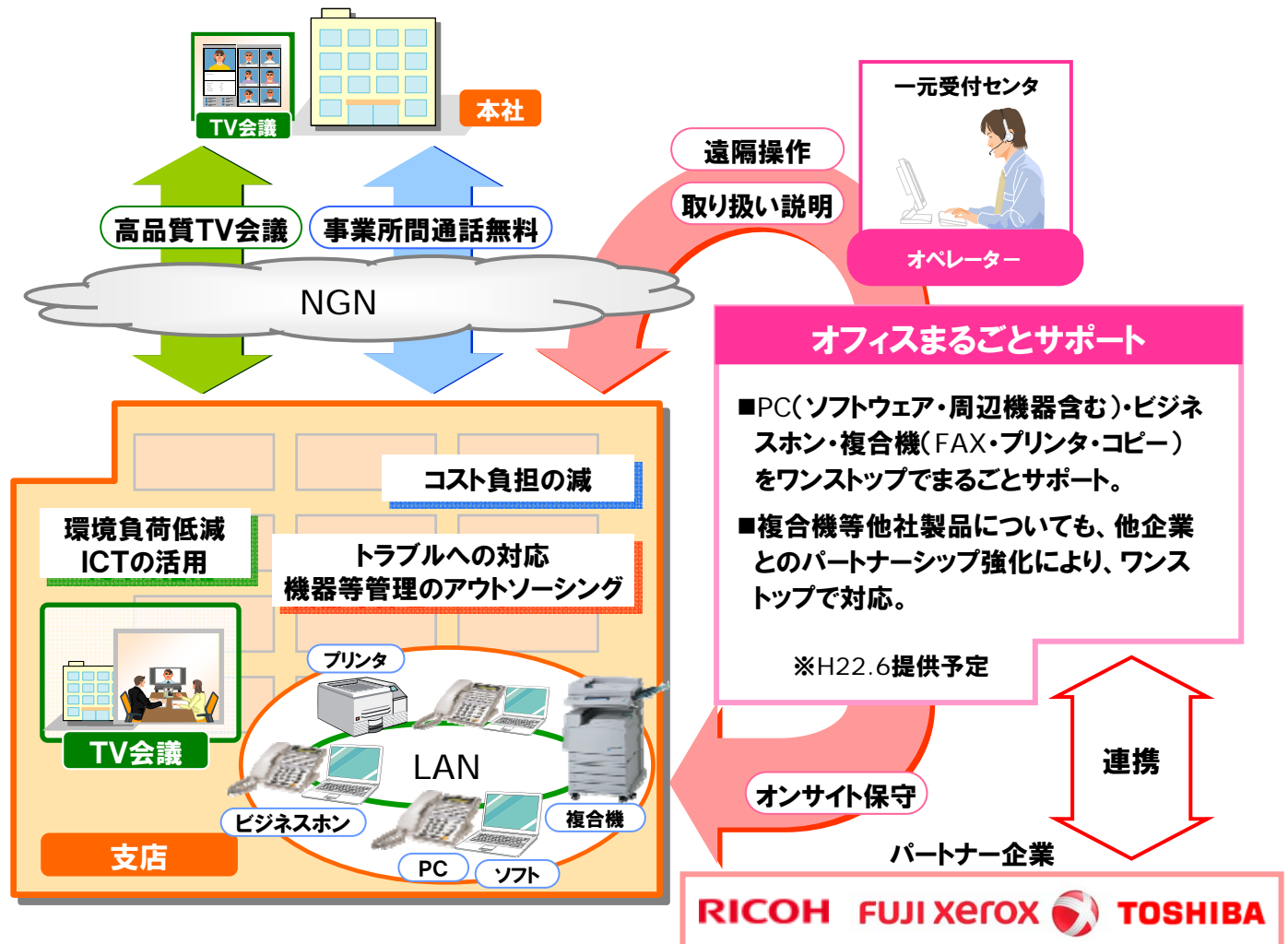
- オフィス・店舗における新たなICT利活用促進、通信コストの効率化、安心・便利な通信環境の利用を実現するサービスを提供。

### 帯域確保型データ通信

- 電話番号を利用したNGNならではの帯域確保型、従量課金データ通信サービス（安心・安全・安定）。現在ご利用頂いているデータ通信等を広帯域な光を使って、低料金で利用することが可能。
- 高品質なTV会議、IP-FAXのほか、データ特性上セキュリティ確保を要するPOS、クレジット認証等、様々な分野のサービス提供事業者とのアライアンスを推進。  
※H22.6提供予定

### ひかり電話オフィスA(エース)

- 1契約で最大100チャンネル、300番号まで対応可能な事業所向けIP電話サービス。
- 同一契約者の事業所間通話が無料となるなど通信コストの効率化を実現。
- 「ボイスワープ」、「ナンバー・ディスプレイ」等の付加サービスを標準機能としてご利用可能。  
※H22.3提供開始

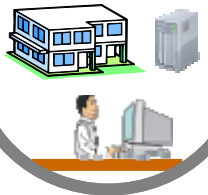


# 7-3. 今後の取り組みについて(3)

■条件不利地域については、自治体様の光ファイバ設備をIRU契約で借り受けることで、光ブロードバンドサービスを提供。さらに、光ブロードバンドを活用した様々なソリューションを積極的に展開。

## 行政情報配信

自治体



住民



①一斉同報  
(音声・映像)

②ボタンによる返答



(例)災害による避難勧告

■行政情報配信におけるフレッツフォン利用  
《H21年度末》  
7自治体 1.5万台  
《H22年度末》  
約30自治体 5万台へ拡大(予定)

## 学校ICT化・教育クラウド

### 学校ICT化等のこれまでの取り組み

- ・ブロードバンド環境の整備と教職員共通のアプリケーション提供により、出欠管理、成績管理等、学校事務の効率化を推進
- ・サポートセンタを構築し、ICT機器の設定支援・故障対応、ソフトウェア操作支援等、教職員のICT利活用をワンストップでサポート
- ・掲示板、メール等ICT活用による家族への連絡体制の構築

### フューチャースクールの実現等に向けた取り組み

- ・インタラクティブホワイトボードやタブレットPCを活用する新たな教育コンテンツ・アプリケーションの提供
- ・クラウド上にある様々なデジタルコンテンツ(電子教科書等)の利活用に向けた環境の構築

## 地域医療連携

### ①住民⇄看護師

住民がバイタルデータ(血圧、体重等)を計測し送信  
フレッツフォン(TV電話)を介した健康指導

フレッツフォン

- ▶カメラ内蔵
- ▶タッチパネル
- ▶インターネット接続 等



住民

### ③専門医(医療機関)

③専門医⇄住民  
住民からの医療相談に対し、  
専門医自らがTV電話を活用して対応

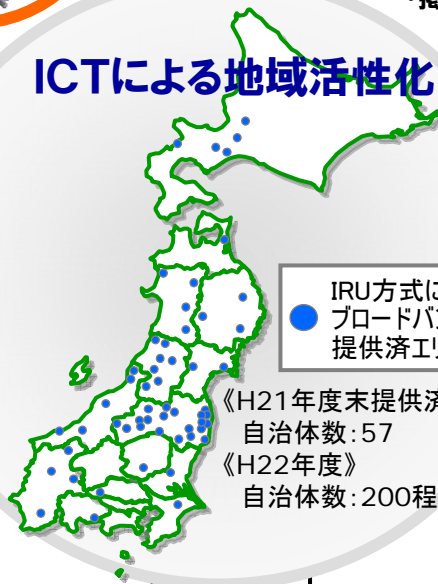


看護師(保健師)  
(地域拠点)

②看護師(保健師)⇄専門医  
看護師(保健師)に対し、  
専門医より遠隔指導を実施

■導入実績  
遠野市(岩手)、栗原市(宮城)

## ICTによる地域活性化



IRU方式による  
ブロードバンド  
提供済エリア

《H21年度末提供済》  
自治体数:57  
《H22年度》  
自治体数:200程度を予定



**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**